

第6次長岡京市障がい者(児)福祉基本計画

事業等の概要(令和7年度進捗状況)

第6次長岡京市障がい者(児)福祉基本計画 事業等の概要(令和7年度進捗状況) 一目次一

基本目標	施策	通番	代表指標	事業名	担当部署	頁
1 ふれあい・わかりあい・ 支えあうことができる	(1) ふれあい・わかりあいのま ちづくり	1		ほっこりんぐ事業	障がい福祉課	7
		2	○	障がい理解・啓発事業	障がい福祉課	1
		3		人権啓発イベント開催事業	共生社会推進課	7
		4		「障がい者児の人権を考える市民のひろば」開催事業	障がい福祉課	7
		5		人権教育・啓発推進事業	生涯学習課	7
		6		社会福祉大会等開催事業	地域福祉連携室	7
		7		福祉的な学習機会の提供事業	学校教育課	7
		8		ヘルプマーク等普及啓発事業	障がい福祉課	7
		9		まちづくりへの参画促進事業	障がい福祉課	7
		10		イベント等に参加しやすい環境づくり事業	障がい福祉課	7
	(2) 支えあいのまちづくり	11	○	あいサポート運動事業	障がい福祉課	1
		12		障がい者社会参加・自立支援事業補助金給付事業	障がい福祉課	8
		13		地域福祉活動団体支援事業	地域福祉連携室	8
2 保健・医療サービスの安 心がある	(3) 疾病等の予防と早期発見・ 対応	14	○	乳幼児・妊婦健康診査事業	こども家庭センター	1
		15		新生児訪問事業	こども家庭センター	8
		16		育児支援家庭訪問事業	こども家庭センター	8
		17		各種健康診査事業	健康づくり推進課	8
		18		各種検診事業	健康づくり推進課	8
		19		特定健康診査事業	国民健康保険課	8
	(4) 心の健康づくりの推進	20	○	精神障がい者相談支援事業	障がい福祉課	1
		21		地域障がい者相談支援委託事業(精神)	障がい福祉課	9
		22		精神障がい者グループワーク事業	障がい福祉課	9
		23		自殺対策事業	地域福祉連携室	9
	(5) 医療・リハビリテーションの 充実	24		地域リハビリテーション事業	健康づくり推進課	9
		25		自立支援医療給付事業	障がい福祉課	9
		26	○	地域医療体制の充実事業	障がい福祉課	2
		27		入院時意思疎通支援事業	障がい福祉課	9
3 子ども一人ひとりに 合った支援・教育等が受 けられる	(6) 早期療育・発達支援及び相 談体制の充実	28	○	発達障がい児者の支援体制整備事業	障がい福祉課	2
		29		障害児相談支援給付・障害児通所給付事業	障がい福祉課	10
		30		発達支援保育実施事業(巡回訪問)	子育て支援課	10
		31		軽度・中等度難聴児発育支援事業	障がい福祉課	10
		32		発達障がいに関する理解啓発事業	教育支援センター	10
		33		教育相談事業	教育支援センター	10
		34		医師・心理等発達相談事業	健康づくり推進課 (R7~こども家庭センター)	10
		35		就学相談の実施	学校教育課	10
		36		児童発達支援センター等整備事業	障がい福祉課 福祉政策室	10
	(7) 疾病や発達に課題のある 子どもへの保育や教育の 充実	37	○	発達支援保育実施事業	子育て支援課	2
		38		通級指導の充実事業	学校教育課	11
		39		学校教育管理事業(特別支援教育支援員の配置)	学校教育課	11
		40		長岡京市教育支援委員会運営事業	教育支援センター	11
		41		小(中)学校就学援助支援事業(特別支援教育就学奨励費支給事業)	学校教育課	11
	(8) 疾病や発達に課題のある 児童への放課後支援の充 実	42	○	障がい児通所給付事業(放課後等デイサービス)	障がい福祉課	2
		43		放課後児童クラブ育成事業	生涯学習課⇒教育総務課	11
		44		すくすく教室推進事業	生涯学習課	11
4 住み慣れた地域で継続 して生活できる	(9) 自己決定を尊重した相談 体制の充実	45	○	地域障がい者相談支援委託事業	障がい福祉課	3
		46		心身障がい者相談事業	障がい福祉課	12
		47		地域障がい者相談支援委託事業(精神)(再掲(21と同じ))	障がい福祉課	12
		48		地域相談支援事業(進路相談)	障がい福祉課	12
		49		相談支援体制充実事業	障がい福祉課	12
	(10) 障がい福祉サービス等の 充実	50	○	指定特定相談支援給付・自立支援給付事業	障がい福祉課	3
		51		補装具給付事業	障がい福祉課	12
		52		支援の資質向上のための研修参加事業	障がい福祉課	12
		53		日常生活用具給付適正化事業	障がい福祉課	12

第6次長岡京市障がい者(児)福祉基本計画 事業等の概要(令和7年度進捗状況) 一目次

基本目標	施策	通番	代表 指標	事業名	担当部署	頁
	(11) 住まいの確保	54		相談支援体制充実事業(再掲(49と同じ))	障がい福祉課	12
		55	○	グループホーム整備促進事業	障がい福祉課	3
		56		身体障がい者住宅改造成事業	障がい福祉課	13
		57		市営住宅修繕事業	住宅営繕課	13
4 住み慣れた地域で継続 して生活できる	(12) 地域生活を支える社会資源の整備と活用	58	○	地域生活支援拠点整備事業	障がい福祉課 福祉政策室	3
		59		障がい福祉人材養成事業	障がい福祉課	13
		60		福祉の人材育成事業	福祉政策室⇒地域福祉連携室	13
		61		人材確保支援事業	障がい福祉課	13
		62		乙訓圏域障がい者自立支援協議会設置・運営事業	障がい福祉課	13
		63		在宅障がい者一時保護費事業	障がい福祉課	13
		64		共生型福祉施設整備事業	福祉政策室⇒障がい福祉課	13
5 自分らしく働くことができる	(13) 雇用・就労の促進	65	○	就労移行・定着支援推進及び支援体制強化事業	障がい福祉課	4
		66		あいサポート企業等認定事業	障がい福祉課	14
		67		障がい者雇用促進事業	職員課	14
	(14) 福祉的就労の充実	68	○	ほっこりんぐ事業(再掲(1と同じ))	障がい福祉課	4
		69		福祉的就労通所交通費助成事業	障がい福祉課	14
6 文化芸術・スポーツ活動 を楽しむことができる	(15) 文化芸術・スポーツ活動の推進と活性化	70		障がい者就労施設等からの物品等の調達推進事業	障がい福祉課	14
		71		障がい者文化教室等委託事業	障がい福祉課	15
		72		市民講座開設事業(聴覚言語障がい者学級)	生涯学習課 (中央公民館)	15
		73		障がい者社会参加・自立支援事業補助金給付事業(再掲(12と同じ))	障がい福祉課	15
		74		障がい者スポーツ・レクリエーション事業	障がい福祉課	15
		75		文化芸術活動・スポーツ活動振興事業	文化・スポーツ振興課	15
		76	○	イベント等に参加しやすい環境づくり事業	障がい福祉課	4
7 安心・安全で便利な環境 がある	(16) ユニバーサルデザインの推進	77	○	小(中)学校施設安全快適整備事業	教育総務課⇒教育施設課	5
		78		市庁舎建替及び周辺整備事業	公共資産活用推進室	16
		79		公園緑地整備事業	公園緑地課	16
		80		阪急長岡天神駅周辺整備事業	まちづくり政策室	16
	(17) 防災対策の推進	81		防災訓練等実施事業	防災・安全推進室	16
		82	○	災害時要配慮者支援体制づくり推進事業	地域福祉連携室	5
		83		視覚障がい者・聴覚障がい者への災害時情報提供事業	障がい福祉課	16
		84		自主防災組織育成事業	防災・安全推進室	16
7 安心・安全で便利な環境 がある	(18) 権利擁護及び虐待防止の推進	85		難病患者等の災害時の支援事業	障がい福祉課	16
		86		成年後見制度利用支援事業	地域福祉連携室 障がい福祉課	17
		87		障がい者虐待一時保護委託事業	障がい福祉課	17
	(19) 行政サービスにおける合理的配慮	88	○	乙訓福祉施設事務組合運営事業(乙訓障がい者虐待防止センター)	障がい福祉課	5
		89	○	合理的配慮の提供に向けた研修実施事業	障がい福祉課	5
		90		人事管理事業	職員課	17
		91		図書館サービス事業	図書館	17
		92		各選挙事業	総務課	17
		93		まちづくりへの参画促進事業(再掲(9と同じ))	障がい福祉課	17
	(20) 情報アクセシビリティの向上	94	○	行政情報発信事業	障がい福祉課	6
		95		障がい者の意思疎通支援事業(支援者・設備面)	障がい福祉課	18
		96		障がい者の意思疎通支援事業(情報発信面)	障がい福祉課	18
		97		情報発信体制のバリアフリー化事業	広報発信課	18
	(21) 移動環境の充実	98		長岡京駅前線整備事業	まちづくり政策室	18
		99		舗装復旧・側溝改良事業及び交通安全施設整備事業	道路・河川課	18
		100		公共交通基盤整備事業	交通政策課	18
		101	○	移動支援事業の促進事業	障がい福祉課	6
		102		愛のタクシーチケット事業	障がい福祉課	18

【代表指標を含む事業】

基本目標1 ふれあい・わかりあい・支えあうことができる

施策(1) ふれあい・わかりあいのまちづくり

通番	事業名	担当	事業概要	5年後に実現したいまちやひとの姿(達成目標)	代表指標	期首値(元年度)	現状値(令和7年度)	期末目標値(令和8年度)	令和7年度の実績(実施内容、成果など)	目標達成に向けた課題
2	障がい理解・啓発事業	障がい福祉課	「誰もが共に自分らしく暮らす長岡京市障がい者基本条例」の趣旨に基づき、共生のまちを実現するため、広報紙などを活用し、障がいについて理解を深め、その理解を定着させるための取り組みを行います。	多様なふれあいを通じて、障がいのある人となない人の交流と相互理解が進んでいる。	長岡京市民の障がい者に対する理解が「進んできた」と思う障がいのある人等の割合 ※計画策定のためのアンケート調査結果	39.6%	43.9% (者:問32 児:問25)	60%	パンフレット「障害を理由とする差別をなくし合理的配慮を提供しましょう」を購入し、あいサポーター研修などでも配布し、合理的配慮の周知を行いました。 9月には次期計画策定のためのアンケート調査を実施しました。 12月の「障がい児の人権を考える市民のひろば」では、スポーツ用車イスの展示や点字、手話等の体験、作品展示等を通じて障がい理解の促進を図りました。	様々な機会をとらえ、障がい理解・啓発を促進していく必要があります。

施策(2) 支えあいのまちづくり

通番	事業名	担当	事業概要	5年後に実現したいまちやひとの姿(達成目標)	代表指標	期首値(元年度)	現状値(令和7年度)	期末目標値(令和8年度)	令和7年度の実績(実施内容、成果など)	目標達成に向けた課題
11	あいサポート運動事業	障がい福祉課	誰もが暮らしやすい社会の実現をめざすため、多様な障がい特性を学び、障がいのある人が困っているときにちよつとした手助けを実践する「あいサポーター」の養成に取り組むとともに、あいサポート運動についてより多くの市民へ周知を進めていきます。	日常生活や社会生活での支えあいがあり、誰もが暮らしやすいまちになっている。	あいサポーター養成数(年間)	719人	1,932	1,800人	市職員、市民、小学生等を対象にあいサポーター研修を6回開催しました。年間で計122名のあいサポーターを養成しました。	引き続き、ホームページや広報紙を活用し、WEB研修も含めて、市民・事業者・団体等への啓発機会を確保します。特に事業者には合理的配慮の義務化を学ぶ機会として、あいサポーター研修を職員研修に活用いただけるよう周知を行います。

基本目標2 保健・医療サービスの安心がある

施策(3) 疾病等の予防と早期発見・対応

通番	事業名	担当	事業概要	5年後に実現したいまちやひとの姿(達成目標)	代表指標	期首値(元年度)	現状値(令和7年度)	期末目標値(令和8年度)	令和7年度の実績(実施内容、成果など)	目標達成に向けた課題
14	乳幼児・妊婦健康診査事業	こども家庭センター	乳幼児健診時に、乳幼児とその保護者を対象に、疾病等の予防・早期発見と育児支援等を行います。また、妊婦に対しては、医療機関での妊婦健診で使用する公費負担受診券つづりを発行し、支援等が必要な妊婦には訪問指導を行います。	障がいの原因となる疾病等の予防や早期発見・対応のため、健診や訪問等が確実に行われている。	乳幼児健診(3歳6か月児)事業における受診率	96.9%	98.80%	100%	【健診受診率】 4か月児健診 :99.0% 1歳8か月児健診:98.3% 3歳6か月児健診:98.8% 妊婦健診実人数:907人 乳幼児健診未受診者については、全数把握を行いました。	児の体調不良等の理由により乳幼児健診の未受診者の発生は避けられません。未受診者については、訪問や来所相談等により児の状況の全数把握を行い、必要な指導を実施します。

施策(4) 心の健康づくりの推進

通番	事業名	担当	事業概要	5年後に実現したいまちやひとの姿(達成目標)	代表指標	期首値(元年度)	現状値(令和7年度)	期末目標値(令和8年度)	令和7年度の実績(実施内容、成果など)	目標達成に向けた課題
20	精神障がい者相談支援事業	障がい福祉課	精神保健福祉士などの専門員が、精神障がいに関する相談等に応じます。また、精神障がい者連絡員が、精神障がいに対する差別的取り扱いや合理的配慮の不提供に関する相談に応じ、市へ報告します。	誰でも気軽に安心して相談できる窓口が充実している。	精神保健福祉相談・精神障がい者連絡員相談の相談実績(年間)	107件	228件	150件	・精神保健福祉相談については、精神保健福祉士が所属する事業所に委託し、毎週水曜日の市役所での相談、利用者宅へのアウトリーチ支援などを実施し、年間で71件の相談を受け付けました。 ・精神障がい者連絡員相談について、令和6年度に引き続き、精神障がい者の家族会へ事業委託し、電話・手紙等での相談や家族相談会を実施しました。年間で157件の相談を受け付けました。	・精神障がいに関する相談が介護者の高齢化などにより顕在化してくるケースが年々増加していますが、本人のニーズが顕在化せず、その後の支援に繋がりにくいケースがあります。 ・地域福祉連携室をはじめとした庁内の他部署、医療機関や他の支援機関と連携し、重層的な支援が行えるよう連携体制を強化します。

施策(5) 医療・リハビリテーションの充実

通番	事業名	担当	事業概要	5年後に実現したいまちやひとの姿(達成目標)	代表指標	期首値 (元年度)	現状値 (令和7年度)	期末目標値 (令和8年度)	令和7年度の実績 (実施内容、成果など)	目標達成に向けた課題
26	地域医療体制の充実事業	障がい福祉課	障がいのある人が、地域において気軽に医療機関を受診できるよう、関係機関への啓発により、障がいに対する理解のある医療関係者を増やします。また、障がいのある人に対する医療制度・サービスの周知に取り組むとともに、医療的ケア児・重症心身障がい児者等の医療型短期入所の受入体制強化等に努めます。	障がい特性や希望に応じた適切な保健・医療サービスが充実している。	「(長岡京市は)適切な保健・医療サービスが充実している」と思う障がいのある人等の割合 ※計画策定のためのアンケート調査結果	60.6%	69.7%	70%	乙訓圏域障がい者自立支援協議会の医療的ケア委員会と協力しながら、 ・医療型短期入所「春風」に行政担当者と医療ケア委員会事務局が訪問し、利用についての流れを確認することで、利用希望があればすぐに繋がる体制づくりをしました。 ・障がいのある方が居住地から近い地域の病院への受診が難しい現状に対して、車いすが対応可能か、どういった材料があるか等の各医院の情報を細分化し検索できるようなものが作れないか等の意見交換を行いました。	・医療型短期入所については、利用促進に向けて引き続き関係機関や施設と連携を図ります。 ・障害に対する理解者を増やすために、1人でも多く喀痰吸引等研修(第3号研修)の受講や見学に繋がるよう児童の関係機関にも働きかけを行います。

基本目標3 子ども一人ひとりに合った支援・教育等が受けられる

施策(6) 早期療育・発達支援及び相談体制の充実

通番	事業名	担当	事業概要	5年後に実現したいまちやひとの姿(達成目標)	代表指標	期首値 (元年度)	現状値 (令和7年度)	期末目標値 (令和8年度)	令和7年度の実績 (実施内容、成果など)	目標達成に向けた課題
28	発達障がい児者の支援体制整備事業	障がい福祉課	子どもの発達に関わる福祉、保健、教育等の関係機関の連携強化により、切れ目ない支援体制を構築します。また、子どもの特性や発達について共有できる「ながおかきょう“リンク・ブック”」の活用を促進します。	発達に課題のある子どもが早期に適切な支援につながっている。	長岡京市支援ファイル「ながおかきょう“リンク・ブック”」作成率(想定される必要な人数に対する作成数)	56.9%	174.5%	100%	平成28年度から長岡京市独自の発達支援ファイル「ながおかきょう“リンク・ブック”」を配布しています。発達障がいのある児童等の割合を0歳から15歳の人口の1割程度と想定し、これまでに「ながおかきょう“リンク・ブック”」を配布した実数(2,013人)の割合を求めたところ、174.5%となりました。乳幼児健診や小学校就学時の発達相談等を機会として、発達課題のある乳幼児を中心に小中学校の支援学級においても配布しました。	「ながおかきょう“リンク・ブック”」がより活用されるためには関係機関や教育現場、支援の場におけるより一層の理解浸透が必要です。また、利用者のニーズと使い易さに対応した内容の検討が引き続き必要です。

施策(7) 疾病や発達に課題のある子どもへの保育や教育の充実

通番	事業名	担当	事業概要	5年後に実現したいまちやひとの姿(達成目標)	代表指標	期首値 (元年度)	現状値 (令和7年度)	期末目標値 (令和8年度)	令和7年度の実績 (実施内容、成果など)	目標達成に向けた課題
37	発達支援保育実施事業	子育て支援課	発達支援保育指導会議において、保育及び発達支援の必要な子どもについて総合的な検討を行うとともに、関係機関同士の連携強化を図り、より質の高い発達支援保育を実施します。また、インクルーシブ保育の実施のため、子どもの発達過程に応じ、指導計画に基づく保育を適切に実施し、発達支援加配保育士を配置します。	疾病や発達に課題のある子どもが安心して生活し、学ぶための保育・教育環境が充実している。	発達支援のための加配保育士の配置数(公立・民間合計)	38人	74人	40人	・発達支援の必要な児童に対し、必要な支援体制を決定するため、関係機関の連携のもと発達支援保育指導会議を開催し、支援体制を決定しました。・令和7年度は、公立4保育所の27名の支援児に対し、20人の支援加配保育士を配置しました(認可保育施設全体で対象児童103人に対し、74人加配。) ・市内研修 保育所人権研修 各保育所担当者会議 保幼小連携	・クラス担任保育士に加え、発達支援保育のニーズの増加や年度途中入所、入所後発達支援保育につながるケースへの対応等、年間を通して保育士の確保が課題です。・子どもの個別ケースに従って、どのくらいのフォローが必要かを見極めるのが大変難しいところです。

施策(8) 疾病や発達に課題のある児童への放課後支援の充実

通番	事業名	担当	事業概要	5年後に実現したいまちやひとの姿(達成目標)	代表指標	期首値 (元年度)	現状値 (令和7年度)	期末目標値 (令和8年度)	令和7年度の実績 (実施内容、成果など)	目標達成に向けた課題
42	障がい児通所給付事業(放課後等デイサービス)	障がい福祉課	児童福祉法に基づく放課後等デイサービスについて、障がい児支援利用計画に基づき適切なサービスを検討した上で支給決定します。また、事業所・学校等の関係機関の連携に努めます。	疾病や発達に課題のある子どもが、放課後の充実した生活を過ごす場が保たれている。	放課後等デイサービスの支給決定者数分の実利用者数の割合	94.7%	97.6%	97%	・放課後の充実した生活のため、ニーズに応じた支給決定を行い、療育の機会の確保に努めました。 ・必要に応じて、学校、放課後等デイサービス事業所、相談支援事業所、行政で情報交換の場を持ち、障がい児の生活面での安全性を確保し、それぞれの役割を相互に共有・認識しました。	就学期の療育に対する個別のニーズを適切に捉え、社会資源の有効活用を行うために、事業所や学校とのより一層の連携を行います。

基本目標4 住み慣れた地域で継続して生活できる

施策(9) 自己決定を尊重した相談体制の充実

通番	事業名	担当	事業概要	5年後に実現したいまちやひとの姿(達成目標)	代表指標	期首値 (元年度)	現状値 (令和7年度)	期末目標値 (令和8年度)	令和7年度の実績 (実施内容、成果など)	目標達成に向けた課題
45	地域障がい者相談支援委託事業	障がい福祉課	地域生活支援事業の相談支援事業所が、障がいに関する日常生活、福祉サービス、就労、住居、権利擁護などの情報提供や相談に応じます。また、乙訓障がい者基幹相談支援センターをはじめとした関係機関との連携を強化します。	身近で気軽な相談から専門相談まで、自己決定を支える相談体制が充実している。	地域障がい者相談支援委託事業における相談実績(年間)	9,160件	13,123件	11,000件	・圏域での計画相談の実績は2,174件(前年度比12件増、0.6%増)でした。 ・同時に、圏域内6事業所と委託契約を結び、生活上の相談受付や適切な福祉サービスの利用に繋ぐ相談窓口を整備しました。一般相談委託事業所での令和7年度の相談実件数は13,123件(前年度比2,337件減、15.1%減)でした。	・相談者がどこに相談しても適切な支援へつながらるように、各相談支援機関において他の相談支援機関の役割を認識し、更なる連携強化を図ります。

施策(10) 障がい福祉サービス等の充実

通番	事業名	担当	事業概要	5年後に実現したいまちやひとの姿(達成目標)	代表指標	期首値 (元年度)	現状値 (令和7年度)	期末目標値 (令和8年度)	令和7年度の実績 (実施内容、成果など)	目標達成に向けた課題
50	指定特定相談支援給付・自立支援給付事業	障がい福祉課	障がい福祉サービス等の利用ニーズに対し、適切な支援が受けられるよう相談に応じ、サービス等利用計画を作成するための計画相談支援サービスの支給決定をします。また、サービス等利用計画に基づき、適切なサービスを検討した上で必要な介護・訓練等の障がい福祉サービスの支給決定をします。	サービス等利用計画に基づく支給決定により、適切なサービス利用が確実に行われている。	「サービス等利用計画」作成率	100.0%	99.6%	維持	・令和7年度末サービス支給者(障がい者780名/児童599名)のうち、セルフプランとなっている6名を除いた全員に計画相談支援サービスの支給決定を行いました。計画相談支援専門員が作成したサービス等利用計画に基づき、専門的な見地から必要とされるサービスを支給決定することができました。	・計画相談支援事業所については、令和7年度に2か所開設し、令和8年度には3か所新規開設予定です。 ・令和6年度以前は児童と精神障がい者に待機が多く発生していましたが、一定解消される見通しです。 ・採算性の低さに対しては、国に対して報酬の適正化の要望を継続します。

施策(11) 住まいの確保

通番	事業名	担当	事業概要	5年後に実現したいまちやひとの姿(達成目標)	代表指標	期首値 (元年度)	現状値 (令和7年度)	期末目標値 (令和8年度)	令和7年度の実績 (実施内容、成果など)	目標達成に向けた課題
55	グループホーム整備促進事業	障がい福祉課	共同生活援助(グループホーム)を整備するにあたり整備に関する国庫補助金等の対象となる場合に、設置する法人に対して建設費用や埋蔵文化財調査費用等を補助します。	自分が選ぶ住まいで安心して快適に暮らすことができるよう、適切に制度が運用されている。	共同生活援助(グループホーム)の利用者数(3月末時点)	69人	104人	90人	施設整備補助金:社会福祉法向陵会(R8年6月確定)	引き続きグループホームの設置を推進します。 整備に関する国庫補助金等対象となる場合に、施設整備を行う事業所へ補助します。

施策(12) 地域生活を支える社会資源の整備と活用

通番	事業名	担当	事業概要	5年後に実現したいまちやひとの姿(達成目標)	代表指標	期首値 (元年度)	現状値 (令和7年度)	期末目標値 (令和8年度)	令和7年度の実績 (実施内容、成果など)	目標達成に向けた課題
58	地域生活支援拠点整備事業	福祉政策室 障がい福祉課	長岡京市共生型福祉施設構想・基本計画に基づき、乙訓圏域での地域生活支援拠点(「相談」「体験の機会・場」「緊急時の受け入れ・対応」「専門性」「地域の体制づくり」の機能を持つ拠点)を整備します。	地域生活支援拠点が整備されている。	地域生活支援拠点の整備状況	未整備	未整備	整備	京都府から向日が丘支援学校用地の一部(3,252.46㎡)を購入し共生型福祉施設の建設用地を確保するとともに、児童発達支援センターは令和8年4月の供用開始、地域生活支援拠点は令和8年6月の供用開始に向けて、事業予定者(2法人)と具体的な設計内容や事業内容等について協議を行いました。また自立支援協議会や通所事業所連絡会への説明会、出前ミーティング、保護者懇談会等を通じて、事業概要の周知や意見聴取等を行いました。 代表法人:社会福祉法人向陵会 構成員:社会福祉法人朔日	事業の推進のため、また併設される診療所についても、発達障がい児の専門医療の体制整備のため、京都府や事業予定者と十分に連携を図る必要があります。

基本目標5 自分らしく働くことができる

施策(13) 雇用・就労の促進

通番	事業名	担当	事業概要	5年後に実現したいまちやひとの姿(達成目標)	代表指標	期首値 (元年度)	現状値 (令和7年度)	期末目標値 (令和8年度)	令和7年度の実績 (実施内容、成果など)	目標達成に向けた課題
65	就労移行・定着支援推進及び支援体制強化事業	障がい福祉課	就労移行支援事業や就労定着支援事業の利用促進を図り、一般就労を希望する障がいのある人が安心して働き続けられる環境整備を進めます。また、公共職業安定所やしょうがい者就業・生活支援センター「アイリス」、京都府障害者職業センターなどの関係機関と連携して、サポート体制を構築し、個々の状況に応じた支援に努めます。	「働く意欲」のもと、より多くの障がいのある人等が様々な職域・職場でいきいきと働いている。	福祉施設から一般就労への移行者人数	10人	15人	20人	・令和7年度は令和6年度に比べて一般就労への移行が少なく、一般就労へステップアップは15名にとどまった。 ・乙訓圏域障がい者自立支援協議会の就労支援部会において、一般就労を目指す障がい者を支援する就労系の事業所職員や相談支援事業所職員の一般就労の理解を深めるため、冊子の作成、学習会の開催を行い、圏域内の就労系福祉サービスの事業所情報を集約し公開しました。 ・同部会で受け入れ調整を図っている庁内実習は、障がいのある人に実習の機会を提供することにより、就労に対する意欲を高め、一般就労への移行を推進する目的で実施しています。令和7年度は3名の受け入れを行いました。	・障がいのある人が安心して働くことができる環境整備がなされている事業所と就労希望者をマッチングさせるため、アイリスが事務局の「たけのこネットワーク」が活動しています。これらの関係機関と引き続き就労支援部会を通じて連携し、サポート体制をより強化します。 ・庁内実習については、就労系事業所への対面での説明や紹介動画により実習生の受け入れに繋がってきています。実習受け入れ側の業務の切り出しや、実習後の振り返りのあり方が課題となっています。

施策(14) 福祉的就労の充実

通番	事業名	担当	事業概要	5年後に実現したいまちやひとの姿(達成目標)	代表指標	期首値 (元年度)	現状値 (令和7年度)	期末目標値 (令和8年度)	令和7年度の実績 (実施内容、成果など)	目標達成に向けた課題
68	ほっこりんぐ事業	障がい福祉課	障がい福祉サービス事業所で製作された製品を市役所や市のイベントなどで販売する機会を設け、施設利用者の工賃向上を図ります。また販売を通して、障がいのある人となない人の交流機会を創出し、障がいについての理解促進につなげます。	ほっこりんぐ等の活動が広がって、「工賃」と「働く意欲」が向上している。	市民アンケートにて「働く意欲がある」と回答した福祉的就労をする障がいのある人等の割合 ※計画策定のためのアンケート調査結果	59.7%	68.8% (者:問16、問17)	70%	【おいでよ!ほっこりんぐ】 参加事業所:14事業所 開催回数:46回 総売上:1,625,197円 【おでかけ@ほっこりんぐ】 参加事業所数:延べ36事業所 参加回数:16回 【おまかせ!!ほっこりんぐ】 実績:庁内向けカタログの周知、庁舎内給茶機の清掃	平均工賃の向上に向け、引き続きほっこりんぐ事業を通した市民啓発の継続と各事業所の魅力的な商品づくり、また事業に係る情報発信が必要です。

基本目標6 文化芸術・スポーツ活動を楽しむことができる

施策(15) 文化・芸術スポーツ活動の推進と活性化

通番	事業名	担当	事業概要	5年後に実現したいまちやひとの姿(達成目標)	代表指標	期首値 (元年度)	現状値 (令和7年度)	期末目標値 (令和8年度)	令和7年度の実績 (実施内容、成果など)	目標達成に向けた課題
76	イベント等に参加しやすい環境づくり事業	障がい福祉課	市や京都府、関係団体等によって開催される各種イベントや講座について、広報紙やホームページなどの情報媒体を活用した情報発信や、手話通訳者、要約筆者等の派遣をはじめとする人材支援の充実など、障がいのある人が参加しやすい環境づくりに努めます。	文化芸術にふれる機会やスポーツに参加する機会が増え、一人ひとりの人生が充実している。	「身近で文化・芸術にふれる機会があり、生活にうるおいや充実を感じる」と回答した障がいのある人等の割合 ※計画策定のためのアンケート調査結果	42.1%	51.5% (者:問41 児:問31)	60%	市、京都府や事業所等で開催するイベントや事業、研修等について、広報紙や市ホームページで情報発信を行いました。また、手話通訳者は122件、要約筆者は80件派遣を実施しました。	障がいのある方の生活にうるおいや充実を感じる機会を増やすために、情報発信や人材支援の充実を引き続き図っていきます。

基本目標7 安全で便利な環境がある

施策(16) ユニバーサルデザインの推進

通番	事業名	担当	事業概要	5年後に実現したいまちやひとの姿(達成目標)	代表指標	期首値(元年度)	現状値(令和7年度)	期末目標値(令和8年度)	令和7年度の実績(実施内容、成果など)	目標達成に向けた課題
77	小(中)学校施設安全快適整備事業	教育総務課 教育施設課	地域活動の拠点でもある小・中学校が、誰もが利用しやすいように、エレベーターを設置する等のバリアフリー化を推進します。	市内の公共施設がユニバーサルデザインに配慮されて、誰もがより使いやすくなっている。	小中学校などの地域防災拠点などにおけるエレベーターの設置数	11基	13基	14基	残り1基の長岡第三小学校は、再整備工事で対応予定であり、実施設計が完了しました。	長岡第三小学校は、現時点では工事を令和8年度から開始して、令和9年度にエレベーターの設置を予定しています。

施策(17) 防災対策の推進

通番	事業名	担当	事業概要	5年後に実現したいまちやひとの姿(達成目標)	代表指標	期首値(元年度)	現状値(令和7年度)	期末目標値(令和8年度)	令和7年度の実績(実施内容、成果など)	目標達成に向けた課題
82	災害時要配慮者支援体制づくり推進事業	地域福祉連携室	災害対策基本法における避難行動要支援者名簿(本市における災害時要配慮者名簿)の整備と精度の向上を進めます。併せて、関係部署、自治会、自主防災会、民生委員・児童委員などとの連携により、避難支援プラン(個別計画)の策定を進めます。	防災への意識が高まり、地域の支えあいに根ざした災害時への備えが進んでいる。	災害時要配慮者支援制度対象者への案内返答率※ ※登録意向に係る郵送調査における返答数÷郵送調査対象者数	約11%	約80.3%	70%	1,156人への名簿登録の登録意向調査送付に対し、929人から返信がありました。登録希望者へ民生児童委員が戸別訪問による申請手続きを行い、名簿を更新しました。令和8年1月末登録者数:2,478人。また、名簿は民生児童委員、自治会・自主防災会、消防署で保管され、個別避難計画の作成においては、自治会・自主防災会に様式を配布し、地域で活用する共助の取り組みと障がいや高齢者支援機関や市で連携し個別避難計画(公助)10ケースを作成しました。令和7年度は、新たな試みとしてQRコード読み取りによるLINE回答を導入しました、上記929人のうち、125人がLINE回答者でした。	代表指標は達成していますが、令和3年度の改正災害対策基本法では、災害時の避難支援等を実効性のあるものとするため、「個別避難計画」の作成が市町村の努力義務となりました。本市では、地域の支え合い(共助)の取り組みにおいて、制度の周知や名簿の整備、個別避難計画の作成を進めており、それに加えて福祉専門機関の協力を得ながら、庁内の関連課が一体となって進める個別避難計画作成と進捗管理(公助)の取り組みも引き続き行います。

施策(18) 権利擁護及び虐待防止の推進

通番	事業名	担当	事業概要	5年後に実現したいまちやひとの姿(達成目標)	代表指標	期首値(元年度)	現状値(令和7年度)	期末目標値(令和8年度)	令和7年度の実績(実施内容、成果など)	目標達成に向けた課題
88	乙訓福祉施設事務組合運営事業(乙訓障がい者虐待防止センター)	障がい福祉課	虐待防止や養護者支援に関する広報その他の啓発活動を行う虐待防止センターを乙訓福祉施設事務組合に設置し、センターと市が連携し、通報・届出の受理、障がいのある人等と養護者に対する相談・指導・助言を行います。	障がいのある人等の権利を守る仕組みがより周知されている。	虐待防止センターの年間虐待通報受理件数	17件	29件	20件	・障がい者虐待通報のあった29件について、乙訓障がい者虐待防止センターと連携し、速やかな事実確認と虐待認定を行いました。 ・虐待認定のあったケースでは、被虐待者の安全・安心を最優先とした対応を実施しました。 ・乙訓地区の障がい者虐待防止ネットワーク会議資料を共有することなどにより、虐待の未然防止と、虐待事例があった場合に迅速な通報の必要性の周知に努めました。	・障がい者に対する虐待は被虐待者からの発信が少なく発見が困難場合があります。 ・虐待の未然防止、虐待疑いの事例があった場合に迅速な通報につながるよう、虐待に対する研修など積極的な周知を継続します。

施策(19) 行政サービスにおける合理的配慮

通番	事業名	担当	事業概要	5年後に実現したいまちやひとの姿(達成目標)	代表指標	期首値(元年度)	現状値(令和7年度)	期末目標値(令和8年度)	令和7年度の実績(実施内容、成果など)	目標達成に向けた課題
89	合理的配慮の提供に向けた研修実施事業	障がい福祉課	各種研修へ職員を派遣し、合理的配慮提供に向けた資質向上に取り組むほか、庁内においても障がいに関する研修・啓発プログラムを体系化し、継続的に活用していきます。	全ての市職員が合理的配慮の理念を理解し、誰にとっても利用しやすい行政サービスを提供できる体制が整っている。	市職員のあいサポーター研修受講延べ人数	196人	594人	560人	①職員基礎研修 窓口で生かせる手話・あいサポート研修(令和8年1月開催:20名受講)	障害者差別解消法の施行や誰もが共に自分らしく暮らす長岡京市障がい者基本条例の制定を受け、引き続き市職員の障がい理解と対応力の向上に努める必要があります。

施策(20) 情報アクセシビリティの向上

通番	事業名	担当	事業概要	5年後に実現したいまちやひとの姿(達成目標)	代表指標	期首値(元年度)	現状値(令和7年度)	期末目標値(令和8年度)	令和7年度の実績(実施内容、成果など)	目標達成に向けた課題
94	行政情報発信事業	障がい福祉課	障がいに関する制度、相談窓口、サービス提供についての情報を掲載した「障がい者福祉のしおり」や市ホームページ等について、掲載内容の充実をめめます。また、感染症予防等の情報についても、障がい特性に配慮して広報します。	行政の情報発信体制が充実し、必要な情報がより入手しやすくなっている。	「行政からの必要な情報が入手しやすい」と回答した障がいのある人等の割合(市民アンケート調査) ※計画策定のためのアンケート調査結果	44.7%	51.9% (者:問41 児:問31)	60%	「障がい者福祉のしおり」の掲載内容について、各関係機関からの情報提供を促すとともに、UDフォントを使用したり、視覚障がい者用に絵や図を用いていない文章のみの案内も掲載するなど、より活用しやすい情報提供方法について検討しました。また、視覚障がいのある方に向け、市のホームページにおいて音声読み上げに対応した形式での情報提供を行いました。障がい福祉サービスや地域生活支援事業、扶養共済のLINE申請の受付も導入しています。	「障がい者福祉のしおり」の利便性を高めるため、引き続き掲載内容等の検討が必要です。また、障がい特性に配慮した情報提供の方法についても検討を行う必要があります。

施策(21) 移動環境の充実

通番	事業名	担当	事業概要	5年後に実現したいまちやひとの姿(達成目標)	代表指標	期首値(元年度)	現状値(令和7年度)	期末目標値(令和8年度)	令和7年度の実績(実施内容、成果など)	目標達成に向けた課題
101	移動支援事業の促進事業	障がい福祉課	重度の障がいや視覚障がいのため一人での外出が困難な障がいのある人の社会参加を促進し、生活の質を高めるため、移動支援事業を実施します。また、移動支援従事者養成研修を支援します。	快適に移動ができ、自分らしい生活を送ることができている。	移動支援事業(実利用人数)	189人	219人	210人	新型コロナウイルス感染症が5類になった以降、年々利用者数は増えてきています。また、社会福祉協議会が令和7年6～9月に移動支援従事者養成研修を実施するにあたり市から講師を派遣し、11名が修了しました。	障がいのある人の自立や社会参加を促進するため、引き続き移動支援事業を促進します。また、移動支援従事者養成研修の支援により、移動支援従事者の人材確保を図ります。

【その他事業】

基本目標1 ふれあい・わかりあい・支えあうことができる

施策(1) ふれあい・わかりあいのまちづくり

通番	事業名	担当	事業概要	令和7年度の実績 (実施内容、成果など)
1	ほっこりんぐ事業 (再掲(68と同じ))	障がい福祉課	障がい福祉サービス事業所で製作された製品を市役所や市のイベントなどで販売する機会を設け、施設利用者の工賃向上を図ります。また販売を通して、障がいのある人となない人の交流機会を創出し、障がいについての理解促進につなげます。	【おいでよ♪ほっこりんぐ】 参加事業所:14事業所 開催回数:46回 総売上:1,625,197円 【おでかけ@ほっこりんぐ】 参加事業所数:延べ36事業所 参加回数:16回 【おまかせ!!ほっこりんぐ】 実績:庁内向けカタログの周知、庁舎内給茶機の清掃
3	人権啓発イベント開催事業	共生社会推進課	人権が尊重され、多様性を認めあう共生社会の実現をめざして「人権・男女共同参画フォーラム」を開催するなど、広く人権を考える機会を提供し、人権意識の普及・高揚を図ります。	12月6日(土)に中央公民館で「人権・男女共同参画フォーラム」と「障がい者児の人権を考える市民のひろば」を同日開催しました。平和についての展示を実施したほか、手話や点字、要約筆記、ボッチャなどの体験型イベントを充実させ、障がいをはじめ人権全般への理解を促進するための取組を行いました。参加者数:約500人
4	「障がい者児の人権を考える市民のひろば」開催事業	障がい福祉課	市民が人権を考える機会として、障害者週間に併せて子どもから高齢者まで誰もが気軽に参加できるよう配慮しつつ、障がいに関する企画や、映画、講演会、障がい当事者による発表などを行います。	12月6日(土)に中央公民館で「障がい者児の人権を考える市民のひろば」を開催しました。集客確保のため、LINE配信や保育園・小学校などにもチラシを配布しました。手話歌や合唱のほか、障がい福祉事業所利用者作品展、スポーツ用車イス展示、要約筆記体験、手話体験、点字体験など、障がい理解を促進するための取組を充実させました。参加者数:約500人
5	人権教育・啓発推進事業	生涯学習課	人権週間に併せて人権啓発に関する標語・ポスター等を市民から募集し、入賞作品の展示を行うほか、人権問題研究市民集会の開催、ホームページを通じた人権啓発等を行います。	・人権啓発作品(標語・ポスター・写真)の募集では、3,932人から4,410点の応募があり、応募作品の中から優秀作品と入選作品を選出しました。 ・2月14日の第41回人権問題研究市民集会では、上記の受賞作品を展示するとともに、ボッチャ体験会、ワークショップ、人権啓発DVDの視聴コーナー、クイズラリーなどの企画を行い、誰でも参加できる体験型イベントとして開催し、約200人の参加がありました。 ・2月下旬に市役所1階ロビーで人権啓発作品受賞作品を展示しました。
6	社会福祉大会等開催事業	地域福祉連携室	社会福祉大会において、自らその障がいを克服し、現在、自立更生して他の模範とするに足りると認められる人(自立更生者)と、永年にわたり、障がいのある人の更生援護に尽力し、その功績が顕著であると認められる人(更生援護功労者)に対してきりしま賞を贈呈します。	7月16日(水)に中央公民館市民ホールにおいて開催しました。きりしま賞:ボランティア功労者1団体、自立更生者1名、市長感謝状:民生委員・児童委員24名、社会福祉施設・社会福祉団体関係者3名、社会福祉協議会会長感謝状:寄附者1団体の表彰を行いました。第1部は表彰式、第2部は当事者の視点から直接話を聞くことで、参加者が認知症をより身近なものとして捉え、「誰もが暮らしやすい社会」について考えるきっかけとなるよう、講演「若年性認知症と向き合う～特別ではない普通の暮らし～」を開催しました。
7	福祉的な学習機会の提供事業	学校教育課	福祉について関心を持ち、障がいのある人への正しい理解と認識を深めることができるよう、小・中学校における交流教育や体験活動の場を積極的に設け、子どもが互いに認めあい、支えあうことができる豊かな人間関係の育成に努めます。	市立小中学校において国語科、生活科、道徳、総合的な学習の時間、特別活動等で障がいに関する学習を行う時間を設けました。また、校区在住の特別支援学校児童との交流や、体験学習を行った学校もありました。
8	ヘルプマーク等普及啓発事業	障がい福祉課	援助や配慮を必要とすることを知らせるヘルプマークを配布するとともに、その他の障がいに関連するマークについても、それぞれの意義や一人ひとりができる配慮のあり方を含めて普及啓発に取り組みます。	ヘルプマークのポスター掲示、市ホームページへの掲載、「障がい福祉のしおり」への掲載を通して普及啓発に努めました。なお、ヘルプマークは障がい福祉課で配布しており、令和7年度の配布数は476個でした。
9	まちづくりへの参画促進事業	障がい福祉課	障がいのある人の意見が行政運営や地域活動等において反映されるよう、当事者やその家族との対話の場を継続して設けるとともに、誰もが参加しやすい環境を整えつつ、審議会等への参画促進に取り組みます。	聴覚障がい者要望懇談会、乙訓やよい会懇談会、視覚障害者協会において、障がい当事者やご家族との対話の場を設けました。また、市の施策へ意見の反映を目的とし、地域公共交通会議、防災会議、公民館運営審議会、スポーツ推進審議会において、障がいのある方が委員としての参画されました。
10	イベント等に参加しやすい環境づくり事業	障がい福祉課	市や京都府、関係団体等によって開催される各種イベントや講座について、広報紙やホームページなどの情報媒体を活用した情報発信や、手話通訳者、要約筆記者等の派遣をはじめとする人材支援の充実など、障がいのある人が参加しやすい環境づくりに努めます。	市広報紙やホームページ、チラシなどの情報媒体を活用し、各種イベントや講座の情報に加え、障がいのある人がイベント等に参加しやすいように、手話通訳、要約筆記の設置・事前申込に関する発信を行いました。

施策(2) 支えあいのまちづくり

通番	事業名	担当	事業概要	令和7年度の実績 (実施内容、成果など)
12	障がい者社会参加・自立支援事業補助金給付事業	障がい福祉課	障がいのある人の活動の充実や当事者団体等の組織育成のため、障がい者団体が自主的に実施する事業経費に対する補助金の交付等の支援を行います。	障がい者団体へ補助金を交付しました。 5月：卓球バレー大会 9月：社会見学(生活行動訓練) 10月スポーツフェスティバル 2月：長障連新年研修会
13	地域福祉活動団体支援事業	地域福祉連携室	福祉ボランティア団体等の福祉活動を振興し、当該活動を行う団体等の健全な育成を図るために、活動の継続又は発展に係る事業に要する経費に対して、助成金を交付します。また、市内団体の活動の実態に合わせて、制度そのものの今後のあり方についても検討します。	地域福祉活動団体計6団体から交付申請があり、適正審査の結果、団体の実績に応じて民間社会福祉活動振興助成金を交付しました。(地域福祉の基盤づくり分野2団体、子ども福祉分野1団体、高齢者福祉・障がい者福祉分野3団体)

基本目標2 保健・医療サービスの安心がある

施策(3) 疾病等の予防と早期発見・対応

通番	事業名	担当	事業概要	令和7年度の実績 (実施内容、成果など)
15	新生児訪問事業	こども家庭センター	新生児がいる家庭を訪問し、健康に係る問題を早期に発見し治療につなげます。また、育児上必要な助言や情報提供・育児相談に応じます。	【新生児訪問実施数】 対象者数：606人 訪問実績：605人(99.8%) 安心して子育てができるよう出生後早期に家庭訪問や状況把握に努めました。(1名来庁・健診確認)
16	育児支援家庭訪問事業	こども家庭センター	障がいのある乳幼児(疑いを含む)がいる家庭を保健師等が訪問し、障がいの早期発見と、家庭内での円滑な育児への支援を行います。	【訪問指導実施数】 実人数：528人 延人数：922人 妊娠中から継続した家庭訪問に取り組みました。
17	各種健康診査事業	健康づくり推進課	長寿(後期高齢者)健康診査、健康増進法による健康診査、20・30歳代の健康診査、特定保健指導等を実施し生活習慣病予防を一層推進していきます。	【健診受診数・受診率】 長寿(後期)健康診査 6,622人(53.7%) 健康増進法による健康診査 127人(20.5%) 20・30歳代の健康診査 154人(0.9%)
18	各種検診事業	健康づくり推進課	健康の保持・増進のため、各種がん検診、胃がんリスク検診、肝炎ウイルス検診等の受診促進や、がんの早期発見、がんに関する正しい情報の普及啓発を図ります。	【検診受診数・受診率】 肺がん検診 1,222人(2.4%) 胃がん検診 491人(2.5%) 前立腺がん検診 2,573人(17.7%) 大腸がん検診 4,047人(8.0%) 乳がん検診 1,383人(10.7%) 子宮頸がん検診 1,922人(10.9%) 胃がんリスク検診 281人(12.8%) 肝炎ウイルス検診 139人(14.8%)
19	特定健康診査事業	国民健康保険課	健康と長寿の確保と医療費の伸びの抑制のため、糖尿病等の生活習慣病を中心とした疾病予防を図る観点から国民健康保険の被保険者に特定健康診査と特定保健指導を行います。	長岡京市国民健康保険特定健康診査等実施計画で掲げる特定健康診査等の目標率(60%)に対し、ナッジ理論を活用した受診勧奨を行い、令和7年度の特定健診受診者は4,274人、受診率は46.0%(速報値)となりました。 また、特定健康診査の結果、生活習慣病のリスクが高いと判断された方を対象に健康づくり推進課と連携し、130人(対象者の39.5%)に特定保健指導を行うことで、生活習慣病の重症化予防に取り組みました。

施策(4) 心の健康づくりの推進

通番	事業名	担当	事業概要	令和7年度の実績 (実施内容、成果など)
21	地域障がい者相談支援委託事業(精神)	障がい福祉課	地域生活支援事業の相談支援事業所が、精神障がいのある人等の日常生活、福祉サービス、就労、住居、権利擁護等について情報提供や相談に応じます。	受託事業所:1事業所 相談件数:424件
22	精神障がい者グループワーク事業	障がい福祉課	家に閉じこもりがちな人や回復途上にある精神障がいのある人等を対象に、話しあい、創作活動等の社会参加の場を提供し対人関係の改善を図ります。	事業所の人員不足などにより、圏域内事業所が実施する障がい者等への訓練の実施はなかったため、障がい者地域生活訓練事業補助金の交付もありませんでした。
23	自殺対策事業	地域福祉連携室	自殺の危険を示すサインや悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聴いて、必要な支援につなげ、見守ることができる人(ゲートキーパー)を、地域の中で1人でも多く増やすため講座を実施します。	ゲートキーパー養成研修 実施3回 ・市民向け講座(令和7年8月15日):9名 ・職員向け研修(令和7年9月26日):7名 ・市民向けスキルアップ講座(令和8年1月6日):32名 悩みを抱える人に寄り添う手法や、傾聴スキル、必要な支援へのつなぎ方に関する講義を実施しました。

施策(5) 医療・リハビリテーションの充実

通番	事業名	担当	事業概要	令和7年度の実績 (実施内容、成果など)
24	地域リハビリテーション事業	健康づくり推進課	医師等による整形相談会や、作業療法士・理学療法士によるリハビリテーション相談の実施により、二次障がいの予防と地域リハビリテーションの概念の普及啓発を図り、地域で自分らしく暮らすことができる環境を作ります。	【年間相談者数】 整形相談会：実施回数 5回 相談延人数 73人 リハビリテーション相談(OT・PT訪問指導)：相談実人数321人 相談延人数563人
25	自立支援医療給付事業	障がい福祉課	障がいのある人等が公費医療対象となる治療を受ける場合、自立支援医療(更生医療・育成医療・精神通院医療)、自立支援医療特別対策事業、療養介護医療等の給付を行います。	更生医療 給付決定件数:463件 育成医療 給付決定件数:1件 特別対策事業 給付決定件数:6件 精神通院(新規):283件 精神通院(継続):1,561件 療養介護対象者:18件
27	入院時意思疎通支援事業	障がい福祉課	意思疎通が困難な重度障がいのある人が入院した場合に、支援員の派遣等を通じて医療従事者との意思疎通の円滑化を図るなど、適切な治療が受けられるようコミュニケーション支援を実施します。	件数:0件

基本目標3 子ども一人ひとりに合った支援・教育等が受けられる

施策(6) 早期療育・発達支援及び相談体制の充実

通番	事業名	担当	事業概要	令和7年度の実績 (実施内容、成果など)
29	障害児相談支援給付・障害児通所給付事業	障がい福祉課	子どもの発達課題に応じた児童福祉サービス等の利用ニーズに対し、適切な支援が受けられるよう相談に応じ、障がい児支援利用計画作成のための障がい児相談支援事業の支給決定をします。また、障がい児支援利用計画に基づき、適切なサービスを検討した上で必要な児童福祉サービスの支給決定をします。	・適切なタイミングで適切な支援を得られるように、障害児相談支援の待機が長期になった際に、サービスの支給決定の根拠となる計画を保護者、保健師、児童発達支援および保育所等訪問支援(就学前)の提供事業所が作成する暫定プランを実施しました。 ・長岡京市では10名が「暫定プラン」を利用して受給者証の発行につながりました。 ・児童発達支援事業や放課後等デイサービスの利用希望に対しては、サービスの必要性と支給量は、個別検討の上支給決定を行いました。
30	発達支援保育実施事業(巡回訪問)	子育て支援課	保育所において、専門職チームによる巡回訪問を実施し、発達支援の必要な子どもに対する保育等支援技術の向上を図ります。	・前期巡回(5/12～8/1のうち、28日間で実施) 対象児童100名(18施設) ・後期巡回(9/22～12/19のうち、29日間で実施) 対象児童103名(18施設)
31	軽度・中等度難聴児発育支援事業	障がい福祉課	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対して、補聴器の装用により言語の習得や生活能力、コミュニケーション能力等の向上を促進するため、補聴器の購入費用の一部を助成し、健全な発達を支援します。	高度難聴用耳掛け型補聴器の交付1件、修理2件の申請がありました。
32	発達障がいに関する理解啓発事業	教育支援センター	発達面での支援が必要な子どもに関する情報を発信し、発達障がいに関する正しい知識の浸透を図るための普及啓発と理解促進に取り組みます。	教職員研修事業の教育課題特別研修会にて、「発達、教育に関わる作業療法視点～それぞれの移行期を意識して～」を開催し、小中学校教員、行政関係者の88名が参加し発達障がいに関する知識を深めました。
33	教育相談事業	教育支援センター	臨床心理士等専門の相談員が、子どもの教育に関する様々な心配や悩みについて、心理検査やプレイセラピー、来所による面談、電話による相談など、教育相談の体制の強化を図ります。	・教育相談延べ1,667件、電話相談633件。相談内容は不登校が65.6%、次いで家庭生活の問題に関する相談が多くありました。保護者からの相談を受けるだけではなく、学校や子育て支援課等関係機関との連携を密に行いました。 ・就学相談延べ1,536件、電話相談812件。発達検査数は136件。学校から依頼のあった児童生徒について授業参観や関係教職員と連携し、より良い指導支援や保護者対応などについて相談活動を行いました。・児童精神科医による相談は16件実施。医師による助言は保護者に安心感を与え、子どもの理解につながっています。・長岡京市公式LINEによる教育相談受付を令和3年度9月より実施しており、令和7年度は50件でした。
34	医師・心理等発達相談事業	こども家庭センター	医師や発達相談員が、乳幼児の発育や発達、言葉の悩み等について随時相談に応じます。	【年間相談者数・延人数】 医師発達相談： 51人 心理発達相談： 352人 ことばの相談： 122人
35	就学相談の実施	学校教育課	障がいや疾病、発達に課題がある子どもの就学上の課題に対応するため、教育相談(必要に応じて発達検査の実施)及び教育支援委員会の協議を踏まえた就学相談を実施します。	検査を必要とする児童生徒に対し、発達検査を実施し、就学についての助言を行いました。
36	児童発達支援センター等整備事業	障がい福祉課 福祉政策室	長岡京市共生型福祉施設構想・基本計画に基づき、乙訓地域で生活している障がい児やその家族に対する支援機能や障がいのある児童を預かる施設への援助・助言を行う地域支援機能を有し、地域の障がい児支援の中核となる児童発達支援センター等の整備を行います。	令和4年8月に整備・運営事業予定者として決定された法人から提出された企画提案をもとに、令和8年4月の開設に向けて、京都府(向日が丘支援学校を含む)、事業予定者を交えた調整会議を重ねました。 代表法人：社会福祉法人向陵会 構成員：社会福祉法人朔日

施策(7) 疾病や発達に課題のある子どもへの保育や教育の充実

通番	事業名	担当	事業概要	令和7年度の実績 (実施内容、成果など)
38	通級指導の充実事業	学校教育課	小・中学校において通常の学級に在籍している特別支援を要する子どもに対して指導を行います。	通級指導教室を市内全校(10小学校、4中学校)に設け、通級指導を行いました。
39	学校教育管理事業(特別支援教育支援員の配置)	学校教育課	小・中学校において発達障がい等により、通常の学級に在籍しながら特別支援を要する場合や、特別支援学級に在籍しながら特に介助等を必要とする子どもに対して、支援員を配置します。	小学校に支援員を配置し、特別な支援を要する児童への支援を充実させました。
40	長岡京市教育支援委員会運営事業	教育支援センター	障がいや発達に課題のある子どもの就学と教育的支援について調査及び審議を行い、適切な就学につなぐとともに、特別支援教育に関する学習及び研究等を行い、支援体制の強化を図ります。	・教育支援委員56名を委嘱し、全体会を2回、幹事会6回、新入児部会4回、在校生部会4回を開催しました。審議件数は年長児73件、小中学生162件。 ・新入児審議を令和4度から2段階で実施し、2次審議については20の就学前機関で観察及び担任並びに保護者と面談を実施しました。
41	小(中)学校就学援助支援事業(特別支援教育就学奨励費支給事業)	学校教育課	小・中学校の特別支援学級に在籍している児童・生徒に対して、就学に掛かる経費の一部を援助し、保護者等の経済的負担の軽減を図ることによって、特別支援教育の環境の充実に努めます。	特別支援学級に在籍する児童・生徒合わせて195人に対し就学奨励費を支給し、その就学にかかる経費の一部を援助することで、保護者の経済的負担の軽減を図り、特別支援教育の環境を充実させました。

施策(8) 疾病や発達に課題のある児童への放課後支援の充実

通番	事業名	担当	事業概要	令和7年度の実績 (実施内容、成果など)
43	放課後児童クラブ育成事業	生涯学習課 教育総務課	疾病や発達の課題がある子どもを放課後児童クラブで受け入れるための施設整備を行うとともに、加配支援員の配置など環境の充実に努めます。	小学校敷地内に放課後児童クラブを開設し、配慮を要する児童の入会状況に合わせて加配の専任補助員を配置しました。また、向日が丘支援学校の在籍児童については、担任と懇談の機会を設けて情報を共有し、児童の発達に応じた環境調整を行いました。5月1日時点の入会児童数は1,397人、うち加配対象児童数は66人、加配職員は48人でした。
44	すくすく教室推進事業	生涯学習課	学校や地域、家庭が一体となって、子どもの安全・安心な居場所を確保し、特別教室や体育館等の学校施設において、地域の活力を利用して、放課後や週末などの子ども達の活動拠点を創出し、学習やスポーツ、文化活動などの取り組みを推進します。また、子ども同士の大切なふれあいの場となるよう、障がいの有無にかかわらず同じプログラムに参加できるように取り組みます。	・10小学校区合計で、開催日数423日、1,007教室、参加児童数16,467人となりました。活動支援のため、コーディネーター会議を開催し、各校区での取り組みに関する情報共有、情報交換を行いました。

基本目標4 住み慣れた地域で継続して生活できる

施策(9) 自己決定を尊重した相談体制の充実

通番	事業名	担当	事業概要	令和7年度の実績 (実施内容、成果など)
46	心身障がい者相談事業	障がい福祉課	身体障害者福祉法と知的障害者福祉法による障がい者相談員を設置し、相談員自らの経験を生かして相談に応じます。	心身障がい者相談日を毎月1回開催し、4月・10月に全相談員を対象として意見交流会を開催しました。市ホームページにおいて相談員制度の紹介を行うとともに、市民向けに障がい者相談員通信を作成し、相談員の周知に努めました。
47	地域障がい者相談支援委託事業(精神) 〈再掲(21と同じ)〉	障がい福祉課	地域生活支援事業の相談支援事業所が、精神障がいのある人等の日常生活、福祉サービス、就労、住居、権利擁護等について情報提供や相談に応じます。	受託事業所:1事業所 相談件数:424件
48	地域相談支援事業(進路相談)	障がい福祉課	特別支援学校卒業予定者が希望に沿った適切な進路に進むことができるよう、学校主催の進路相談に参画し、本人・保護者・学校・その他支援機関とともに支援します。	支援学校及び関係機関との連携のもと、個別進路相談を行い、進路選択の支援を行いました。令和7年度卒業生:14名
49	相談支援体制充実事業	障がい福祉課	障がい福祉サービス、児童福祉サービス利用希望者の増加に伴う計画相談のニーズへの対応をはじめ、総合的な相談対応や適切な支援へのつなげることのできる包括的な相談支援体制の構築をめざします。	誰でも身近な窓口で相談が受けられ、必要なサービスに結び付けられるよう、相談支援事業所に相談業務を委託するとともに専門性の高い相談員の配置に努めました。 委託先: 6か所 のべ相談件数:13,123件 【主な相談内容】福祉サービスの利用等に関する支援:22%、健康・医療に関する支援:14%、不安の解消・情緒安定に関する支援:12%、生活技術に関する支援:9%、

施策(10) 障がい福祉サービス等の充実

通番	事業名	担当	事業概要	令和7年度の実績 (実施内容、成果など)
51	補装具給付事業	障がい福祉課	身体障がいのある人が、国が指定する補装具を装着することにより失われた身体の一部、あるいは機能を補完できる場合に給付します。	補装具申請件数 交付:104件 修理:91件
52	支援の資質向上のための研修参加事業	障がい福祉課	国や京都府が開催する、障がい福祉に関連する資質の向上を目的とした研修等に積極的に参加し、窓口対応やサービス提供の質の向上に取り組めます。	京都府が主催する障害者虐待防止・権利擁護説明会、障害福祉事務担当職員説明会等に参加し、職員の資質向上に取り組めました。
53	日常生活用具給付適正化事業	障がい福祉課	地域生活支援事業上の日常生活用具について、種目や基準額、交付要件の適正化を図ります。	日常生活や介護が容易になるような用具の購入等に要する費用を給付し、障がい者等の日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資する事に努めました。 申請件数:704件
54	相談支援体制充実事業 〈再掲(49と同じ)〉	障がい福祉課	障がい福祉サービス、児童福祉サービス利用希望者の増加に伴う計画相談のニーズへの対応をはじめ、総合的な相談対応や適切な支援へつなげることのできる包括的な相談支援体制の構築をめざします。	誰でも身近な窓口で相談が受けられ、必要なサービスに結び付けられるよう、相談支援事業所に相談業務を委託するとともに専門性の高い相談員の配置に努めました。 委託先: 6か所 のべ相談件数:13,123件

施策(11) 住まいの確保

通番	事業名	担当	事業概要	令和7年度の実績 (実施内容、成果など)
56	身体障がい者住宅改造助成事業	障がい福祉課	身体障がいのある人が、住宅のバリアフリー化のため住宅を改造するとき、市の専門職等が相談に応じ、改造費用の一部を助成します。	助成件数：6件
57	市営住宅修繕事業	住宅営繕課	市営住宅の大規模修繕等に合わせて、住棟・住戸内への手すりの設置や段差の解消などを行います。	神足住宅A棟の長寿命化改修の中で、玄関手すりの設置や、浴室ドアを折れ戸にするなどの改修を行いました。

施策(12) 地域生活を支える社会資源の整備と活用

通番	事業名	担当	事業概要	令和7年度の実績 (実施内容、成果など)
59	障がい福祉人材養成事業	障がい福祉課	手話通訳者、要約筆記者、点訳奉仕員、朗読奉仕員の養成講座を開催します。また、介護職員初任者研修の開催や開催支援などを通じ、障がい福祉人材の養成・定着を図ります。	・手話教室入門編春コースは20名が受講し15名が修了、秋コースは10名受講し8名修了しました。 ・手話教室基礎編(二市一町共催) 長岡京市15名受講し、12名が修了。 ・要約筆記体験教室(二市一町共催) 長岡京市12名受講 ・朗読ボランティア養成講座は13名が受講、13名が修了しました。
60	福祉の人材育成事業	福祉政策室 地域福祉連携室	社会福祉に携わる人材を育成するため、福祉事務所において、社会福祉士等の養成課程における社会福祉現場実習の受け入れを行います。また、社会福祉主事資格の取得に必要な講座について、受講者の推薦を進めます。	社会福祉現場実習受入：0人 社会福祉士実習指導者講習会：0人 社会福祉主事任用資格認定通信課程受講者：1人
61	人材確保支援事業	障がい福祉課	障がい福祉サービス事業所の人材確保のための催し等について協力・支援します。自立支援協議会や高齢関係部署等とも連携し人材確保の取り組みを行います。	・高齢介護課が主催するかいご・ふくし就職フェアに障がい福祉分野の事業所にも参加を呼びかけ、当日の運営に協力しました。 ・基幹相談支援センターで新任職員連続講座、人材育成に携わる圏域職員の交流会を実施し、圏域の人材の定着に取り組みました。
62	乙訓圏域障がい者自立支援協議会設置・運営事業	障がい福祉課	障がいのある人等と医療・福祉・行政など関係機関が障がいのある人の地域生活上の課題を共有し、課題解決に向けた協議を通して連携強化を図ります。	・障がい福祉サービスの基盤整備と利用に関する総合調整を行う事を目的として、全体会1回、運営委員会10回、専門部会31回(プロジェクト含む)を開催し、圏域内の課題共有を行いました。
63	在宅障がい者一時保護費事業	障がい福祉課	病気やけがなど、介助・介護を行っている家族の突発的な事情により、一時的に在宅での生活が保てない事態が生じた際に、事業所に滞在・宿泊できる緊急一時保護の支給決定をします。	1人
64	共生型福祉施設整備事業	福祉政策室 障がい福祉課	長岡京市共生型福祉施設構想・基本計画に基づき、地域共生社会の実現に向け、障がいのある人の地域生活や、子どもの発達等を支え、あらゆる世代が交流できる共生型福祉施設を整備します。	・共生型福祉施設設置に必要な土地として、向日が丘支援学校用地の一部を京都府より購入しました。 ・事業実施予定者の事業内容について、具体的な建物の配置計画、及び開発・建設・竣工までのスケジュールについて協議・調整を行いました。 ・共生型福祉施設の出入口として新設した市道及び府道拡幅整備に伴い、バス停移設と上屋設置工事に係る設計業務に取り組みました。

基本目標5 自分らしく働くことができる

施策(13) 雇用・就労の促進

通番	事業名	担当	事業概要	令和7年度の実績 (実施内容、成果など)
66	あいサポート企業等認定事業	障がい福祉課	共生社会の実現をめざし、あいサポーターの普及に積極的に取り組み、職場における障がい理解を促進する企業や団体をあいサポート企業等に認定します。	令和7年度は、「あいサポート企業等」として認定した団体等はありませんでした。
67	障がい者雇用促進事業	職員課	障がいのある人の市役所における雇用を進め、法定雇用率を達成するとともに、能力を発揮し、継続して働くことができるよう、サポートに取り組みます。	障がいのある人を対象とした職員採用試験を実施しました。また、障がい者の任免状況についても、国・地方公共団体等の法定雇用率(2.8%)を超える2.96%(令和7年6月時点)となっています。

施策(14) 福祉的就労の充実

通番	事業名	担当	事業概要	令和7年度の実績 (実施内容、成果など)
69	福祉的就労通所交通費助成事業	障がい福祉課	個人の適性と能力に合った働き方が選べるよう、福祉的就労事業所への通所を要する利用者に対し、交通費負担の軽減策などを実施します。	申請延べ件数:86件(年間処理件数(過年度分の申請含む)) 申請実人数:57人
70	障がい者就労施設等からの物品等の調達推進事業	障がい福祉課	市の事業に要する物品や役務について、障がい福祉サービス事業所等からの調達を推進し、障がいのある人の工賃向上を支援するとともに、障がい理解を促進します。	令和7年度調達実績:5,851,471円 調達目標である”過去5年間(令和2年度～令和6年度)の実績平均額(5,240,602円)を超えること”を達成しました。

基本目標6 文化芸術・スポーツ活動を楽しむことができる

施策(15) 文化芸術・スポーツ活動の推進と活性化

通番	事業名	担当	事業概要	令和7年度の実績 (実施内容、成果など)
71	障がい者文化教室等委託事業	障がい福祉課	障がいのある人の外出や社会参加の機会づくりに加え、一人ひとりの可能性を育むことのできる文化・芸術活動を促進するため、「障がい者文化教室」等を開催します。	長岡京市視覚障害者協会へ委託して日常生活における礼儀・作法等の学習と実技、健康維持法およびスマートフォン使用方法等の習得を行う生活訓練事業を実施しました。 参加者延べ人数:111人
72	市民講座開設事業(聴覚言語障がい者学級)	生涯学習課 (中央公民館)	聴覚言語障がいのある人の学習意欲の向上を目的として「聴覚言語障がい者学級」を開催します。事前に学習テーマのニーズを把握し、实际生活に即した学習の機会を提供します。	・手話通訳と要約筆記有りの講座を開催し、2月10日の「椅子に座ってできるヨガ」に6人、3月27日の「ウェルネスダーツ」に9人参加され、交流を深める事ができました。
73	障がい者社会参加・自立支援事業補助金給付事業 (再掲(12と同じ))	障がい福祉課	障がい当事者団体等による「障がい者スポーツフェスティバル」や「卓球バレー大会」の開催に対して会場確保や費用補助などの支援を行います。	障がい者団体へ補助金を交付しました。 5月:卓球バレー大会 9月:社会見学(生活行動訓練) 10月スポーツフェスティバル 2月:長障連新年研修会
74	障がい者スポーツ・レクリエーション事業	障がい福祉課	市内の障がいのある人が市外の人々と触れあう機会となる、京都府障害者ふれあい広場「スポーツレクリエーションフェスティバル」や乙訓障がい者スポーツ・レクリエーション広場等に幅広い世代が参加しやすいよう取り組みます。	・「京都府障害者ふれあい広場」 5月開催中止 ・「長岡京市障がい者スポーツフェスティバル」 10月開催 ・「乙訓障害者スポーツ・レクリエーション」 年4回(6, 8, 12, 3月)開催
75	文化芸術活動・スポーツ活動振興事業	文化・スポーツ振興課	障がいのある人が安全に楽しみながら文化芸術活動やスポーツ活動に参加できるように、指導者の育成、活動の場の整備、大会の開催及び参加支援などを行います。	8月9日(土)に乙訓ボッチャ交流会を実施しました。 10月19日(日)に開催された障がい者スポーツフェスティバルに競技補助スタッフを派遣しました。

基本目標7 安全で便利な環境がある

施策(16) ユニバーサルデザインの推進

通番	事業名	担当	事業概要	令和7年度の実績 (実施内容、成果など)
78	市庁舎建替及び周辺整備事業	公共資産活用推進室	「ユニバーサルデザイン計画」に配慮した長岡京市新庁舎等建設工事実施設計に基づき新庁舎建設を進めます。	「長岡京市新庁舎等建設工事実施設計」に基づき、長岡京市新庁舎等建設工事を進めています。令和8年1月より供用を開始した2期庁舎は、1期庁舎同様、ピクトグラムの活用やカラーUDに配慮した表示等、わかりやすい案内に努めるとともに、1階にはベビーバット等を配置した授乳室を2室整備し、来庁者だけではなく令和8年12月にオープンする産業文化センター、保健センターの利用者等、様々な方に安全、安心、快適に庁舎をご利用いただけるような設えとしております。
79	公園緑地整備事業	公園緑地課	「長岡京市都市公園条例」の基準に基づき、ユニバーサルデザインに配慮した公園のバリアフリー化を進めます。	・インクルーシブ公園の整備指針に基づき、西山公園いどり広場の整備工事が完了しました。また、長岡公園の再整備が完了し、令和7年9月にリニューアルオープンしました。 ・まちづくり協議における公園の整備において、都市公園の移動等円滑化整備ガイドラインに基づき、開発指導を行いました。
80	阪急長岡天神駅周辺整備	まちづくり政策室	「長岡京市交通バリアフリー基本構想」に基づき、阪急長岡天神駅を中心とした地区の整備方法をユニバーサルデザインに配慮しつつ、検討します。	「阪急長岡天神駅周辺整備基本計画」で掲げる「ひと中心のにぎわいのあるまち」の実現に向け、外部有識者、関係行政機関、市民等で構成する「阪急長岡天神駅周辺整備基本計画推進委員会」を開催するなど、多様な主体から幅広く意見を聴取しました。今後もこれらの意見を計画や整備に反映しながら、ユニバーサルデザインに配慮した駅周辺整備を推進していきます。

施策(17) 防災対策の推進

通番	事業名	担当	事業概要	令和7年度の実績 (実施内容、成果など)
81	防災訓練等実施事業	防災・安全推進室	障がいのある人を含めたすべて全ての人が安心して過ごすことができるよう、避難所のユニバーサルデザイン化を推進します。また、障がいのある人の参加も想定した住民主体の避難訓練・避難所運営訓練を「長岡京市防災の日」に全小学校区で実施します。	ユニバーサルデザイン化を取り入れた大規模災害の避難運営マニュアルを作成しており、主体的に避難所運営を行う地域コミュニティ協議会への周知を行っています。住民主体の避難訓練・避難所運営訓練を全小学校区で同日実施し、約1,500人が参加されました。
83	視覚障がい者・聴覚障がい者への災害時情報提供事業	障がい福祉課	聴覚・視覚等の障がいのある人に対して、災害時に緊急性の高い避難情報等を音声電話やファクスで発信し、避難行動等を支援します。	令和7年は伝達が必要な災害・避難情報はありませんでした。災害が発生した際には、視覚障がい者にはRAIDENによる音声メッセージで、聴覚障がい者にはBizFAXによる文字情報によって災害・避難情報を伝達できるようにしています。 登録者：36人
84	自主防災組織育成事業	防災・安全推進室	災害時に、身近な地域で要配慮者等に対する救援等が迅速に行えるよう、地域の自主防災組織の育成、強化に努めます。また、避難時に配慮を要する人の特性等について理解を進め、避難時の合理的配慮提供に向けた意識高揚を図ります。	自主防災組織へへの出前講座等により、自主防災組織の活性化を図りました。また要配慮者支援対策作業部会の開催や個別避難計画の作成を通じ関係者への意識高揚を図りました。 出前講座：40回 自主防災組織育成補助金：991,000円(31組織)
85	難病患者等の災害時の支援事業	障がい福祉課	医療依存度の高い在宅患者や重度難病のある人等に対して、災害時に円滑な支援ができるよう、乙訓災害・救急医療協議会在宅療養児・者部会等において、保健所等の関係機関との情報連携を図ります。	災害発災時に支援や配慮が必要な医療依存度の高い障がい者に対し、円滑な支援を行うための支援計画の必要性について周知を図りました。

施策(18) 権利擁護及び虐待防止の推進

通番	事業名	担当	事業概要	令和7年度の実績 (実施内容、成果など)
86	成年後見制度利用支援事業	地域福祉連携室 障がい福祉課	法律関係団体や市内関係機関との連携のもと、成年後見制度利用促進体制の充実を通じて成年後見制度の利用促進を図ります。また、身寄りがないなどの理由で成年後見審判の申し立てをする人がいない場合については、市長が本人に代わって審判の申し立てを行うほか、収入により成年後見人等の報酬を助成します。	総合生活支援センターに中核機関を設置し、市と共同で運営し、成年後見制度利用促進体制整備に係る協議会を2回開催しました。専門相談を4回実施し、福祉支援機関の相談員のスキルアップに努めました。市内の金融機関との意見交換会を昨年度から継続して実施し、福祉の枠を超えた権利擁護に関する情報共有や協力の在り方について検討することができました。
87	障がい者虐待一時保護委託事業	障がい福祉課	障がい者虐待により保護の必要がある場合に契約事業所内で一時的に生活できるようにします。	委託事業所数:6か所 延べ利用人数:0名 延べ利用日数:0日 ・虐待により一時的に保護すべき障がい者等が発生した場合に、速やかに保護を行えるよう、事業者等と契約を締結しました。

施策(19) 行政サービスにおける合理的配慮

通番	事業名	担当	事業概要	令和7年度の実績 (実施内容、成果など)
90	人事管理事業	職員課	市役所の窓口等に、手話のできる職員を配置します。また、職員が、障害者差別解消法と職員対応要領に基づく適切な対応を図るよう周知・徹底します。	手話通訳ができる職員を福祉事務所に5名(うち会計年度職員1名)配置しました。新規採用職員に対し、体験を通じてコミュニケーションの取り方を学び、合理的配慮の考え方に即した対応力を高めることを目的として福祉施設実地体験研修を実施しました(20名受講)。「誰もが共に自分らしく暮らす長岡京市障がい者基本条例」の趣旨をふまえ、障がいのある人に対して、全庁的に適切な対応ができるようにするため、職員研修を実施しました(20名受講)。
91	図書館サービス事業	図書館	身体障害者手帳1～3級・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳1級以上・介護保険法の要介護認定3以上の人に対して、図書貸出期間を延長します。また、図書館資料を自宅まで配送する「アウトリーチサービス」や、図書館録音室等において、視覚障がいのある人に対してボランティアによる対面朗読を実施します。	①図書貸出期間延長者の新規登録者4名(総計48名) ②アウトリーチ(図書の宅配・回収)の新規登録者0名(総計7名) ③アウトリーチの実績1回(貸出数1冊) ④対面朗読の利用者0名、対面朗読0回実施
92	各選挙事業	総務課	投票が困難な障がいのある人の投票機会確保のための郵便投票の周知、指定施設での不在者投票等の実施、スロープや車いす使用者の記載台を設置するなど投票所のバリアフリー化、視覚障がいのある人を対象に投票所入場券に点訳シールを貼付して送付する等、各選挙に際し情報提供の配慮を実施します。	・参議院議員通常選挙 点字入場券送付件数:16件 車いす使用者の記載台設置数:30台(期日前投票所含む) スロープ設置件数:1件 コミュニケーションボード、投票用紙記入補助具の設置:15投票所 ・長岡京市議会議員一般選挙 点字入場券送付件数:16件 車いす使用者の記載台設置数:15台(期日前投票所含む) スロープ設置件数:1件 コミュニケーションボード、投票用紙記入補助具の設置:15投票所 ・衆議院議員総選挙 点字入場券送付件数:16件 車いす使用者の記載台設置数:30台(期日前投票所含む) スロープ設置件数:1件 コミュニケーションボード、投票用紙記入補助具の設置:15投票所 ・郵便投票制度等について、市HP及び広報紙で周知しました。
93	まちづくりへの参画促進事業 (再掲(9と同じ))	障がい福祉課	障がいのある人の意見が行政運営や地域活動等において反映されるよう、当事者やその家族との対話の場を継続して設けるとともに、誰もが参加しやすい環境を整えつつ、審議会等への参画促進に取り組みます。	聴覚障がい者要望懇談会、乙訓やよい会懇談会、視覚障害者協会において、障がい当事者やご家族との対話の場を設けました。また、市の施策へ意見の反映を目的とし、地域公共交通会議、防災会議、公民館運営審議会、スポーツ推進審議会において、障がいのある方が委員としての参画されました。

施策(20) 情報アクセシビリティの向上

通番	事業名	担当	事業概要	令和7年度の実績 (実施内容、成果など)
95	障がい者の意思疎通支援事業(支援者・設備面)	障がい福祉課	聴覚障がいのある人等の意思疎通を支援する手話通訳者、要約筆記者等を派遣します。関係機関と連携し、公共性の高い施設等においてユニバーサルデザインに配慮した機器(情報保障機器)の整備と更新に努めます。	手話通訳者 延べ派遣人数:362人 要約筆記者 延べ派遣人数:227人 内パソコンによる要約筆記派遣を計18回実施しました。
96	障がい者の意思疎通支援事業(情報発信面)	障がい福祉課	ボランティアの協力を得て、市役所からの郵便物に通知内容や部課名を点字印刷したり、会議資料を点訳したりする等、視覚障がいのある人に配慮した情報提供に努めます。	ボランティアの協力の下、市の郵送物に点字印刷をしたり、会議資料において点字資料を作成するなど、視覚障がい者への情報保障に努めました。
97	情報発信体制のバリアフリー化事業	広報発信課	広報紙などの作成は、色覚多様性のある人に配慮した色使いや、UD(ユニバーサルデザイン)書体を使用します。また、視覚や聴覚に障がいのある人へ、広報紙掲載情報を、ボランティアの協力により点字化・音声化して提供します。各課がホームページで配信する情報の表現等について、音声読み上げソフトなどにも対応する適切な形となるよう指導します。耳で聴く広報として、FMおとくに通じて、広く市政情報を発信します。	広報紙などの発行物は、誰にとっても読みやすい紙面となるよう色彩や書体に配慮して作成しました。映画上映の記事を掲載する際には、音声アプリへの対応や日本語字幕の有無を併記するようにしました。ボランティアサークルの協力による広報紙の点訳・音訳に加え、新たにカタログポケットというサービスを活用し、令和7年8月号よりWeb及びアプリ上で広報紙の多言語翻訳と音声読み上げの対応を開始しました。ホームページは音声読み上げソフトに対応した表現・構成を意識するとともに、表や画像にはその内容を説明する文章を埋め込むよう、担当各課に指導しました。視覚障がいのある人も情報を得やすいよう、コミュニティFMを活用した情報発信に努めました。

施策(21) 移動環境の充実

通番	事業名	担当	事業概要	令和7年度の実績 (実施内容、成果など)
98	長岡京駅前線整備事業	まちづくり政策室	街路事業の実施に伴い、誰もが安全で快適に通行できるよう、段差の少ないゆとりある歩道の整備を行います。	令和10年度の長岡京駅前線(第4工区)の供用開始に向けて、一部区間で歩道を整備し、誰もが安全・快適に通行できる空間を確保しました。
99	舗装復旧・側溝改良事業及び交通安全施設整備事業	道路・河川課	歩行者等の安全・快適な歩行空間を形成するため、歩道の拡幅、段差や急勾配の解消、舗装の復旧、側溝整備、交通安全施設の整備等を計画的に実施します。	・舗装復旧・側溝改良事業 1地区で延長34mの整備を実施しました。 ・交通安全施設整備事業 2地区で延長193mの歩道を整備しました。
100	公共交通基盤整備事業	交通政策課	交通バリアフリー化に向けて、ノンステップバスの導入に関して、バス事業者への支援を行います。	令和7年度支援実績なし
102	愛のタクシーチケット事業	障がい福祉課	障がいにより外出困難な人の社会参加を支援するため、タクシー利用券を支給してタクシーの料金などを一部助成します。	・申請件数1,579件、交付額は18,425,000円 ・利用額は15,371,900円 ・利用割合はタクシー代47.4%、ガソリン代52.6%